

平成 26 年 度

信 濃 町 財 務 書 類
【 基 準 モ デ ル 】

長野県信濃町

(総 務 課 財 政 係)

【目次】

I 新しい地方公会計制度の概要

1	新しい地方公会計制度の概要	1
2	新地方公会計制度における作成モデルの選択	1
3	対象となる会計	2
4	財務4表	2
5	財務書類の作成基準	3

II 平成26年度 信濃町財務書類

	普通会計財務書類	
■	貸借対照表	5
■	行政コスト計算書	11
■	純資産変動計算書	15
■	資金収支計算書	19

I 新しい地方公会計制度の概要

1 新しい地方公会計制度の概要

市町村など地方公共団体の財務情報は、現金の収入と支出に重点を置いた現金主義・単式簿記を特徴としていましたが、地方公共団体の資産や債務の実態が分かりにくいことから、国において「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」に基づく「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、従来の決算書等の作成に加え、発生主義・複式簿記などの企業会計的な手法を活用した「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の「財務4表」の整備が求められました。

2 新地方公会計制度における作成モデルの選択

国における「新地方公会計制度研究会報告書」では、新地方公会計制度における財務書類の作成手法として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの方式が示されています。

また「新地方公会計制度実務研究会報告書」には、資産価値の適切な評価の重要性が示されていることから、信濃町では、資産の評価に際し、決算統計数値の活用を認めた総務省方式改訂モデルではなく、現存するすべての資産情報をピックアップした「固定資産台帳」を整備し、公正価値による評価を基本とした『基準モデル』を採用しています。

基準モデルと総務省方式改訂モデルの特徴

区 分	基準モデル（信濃町採用）	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法 （初年度）	○残存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	○売却可能資産：時価評価 ○売却可能資産以外：過去の建設事業費の積上げ
固定資産の算定方法 （2年目以降）	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○その他、公正価値により評価	により算定 →段階的に固定資産情報を整備
固定資産の範囲	○すべての固定資産を網羅	○当初は、建設事業費の範囲 →段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備。その後継続的に更新	○段階的整備を想定 →売却可能資産、土地を優先
作成時の負荷	○当初は、固定資産の台帳整備及び仕分けパターンの整備等に伴う負荷あり ○継続作成時には、負荷減少	○当初は、売却可能資産の洗い出しを評価、回収不能見込額の算定など、現行総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微
財務書類の検証可能性	○開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能	○台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることは可能
財務書類の作成・開示時期	○出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	○出納整理期間後、決算統計と平行して作成・開示

【新地方公会計制度実務研究会報告書（総務省）から抜粋】

3 対象となる会計

新地方公会計制度では、普通会計・公営事業会計を対象とする「単体財務書類」及びその他の関連団体を含めた「連結財務書類」を作成することとされていますが、26年度については、普通会計までの作成となっています。引き続き単体会計並びに連結財務書類作成に向けて作業を進めています。

会計区分範囲のイメージ

会計区分		説 明
普通会計		一般会計・古海診療所特別会計
単体会計		公営事業会計【特別会計（国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険事業・簡易水道事業特別会計・公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計・特定環境保全公共下水道事業特別会計・個別排水処理施設整備事業特別会計・水道事業会計（法適用）・病院事業会計（法適用）】

4 財務4表

（1）貸借対照表【BS】Balance Sheet

基準日時点における町の財政状態（資産・負債・純資産残高）を明らかにすることを目的として作成します。

（2）行政コスト計算書【PL】Profit and Loss Statement

会計期間中の町の経常的な活動に伴う費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

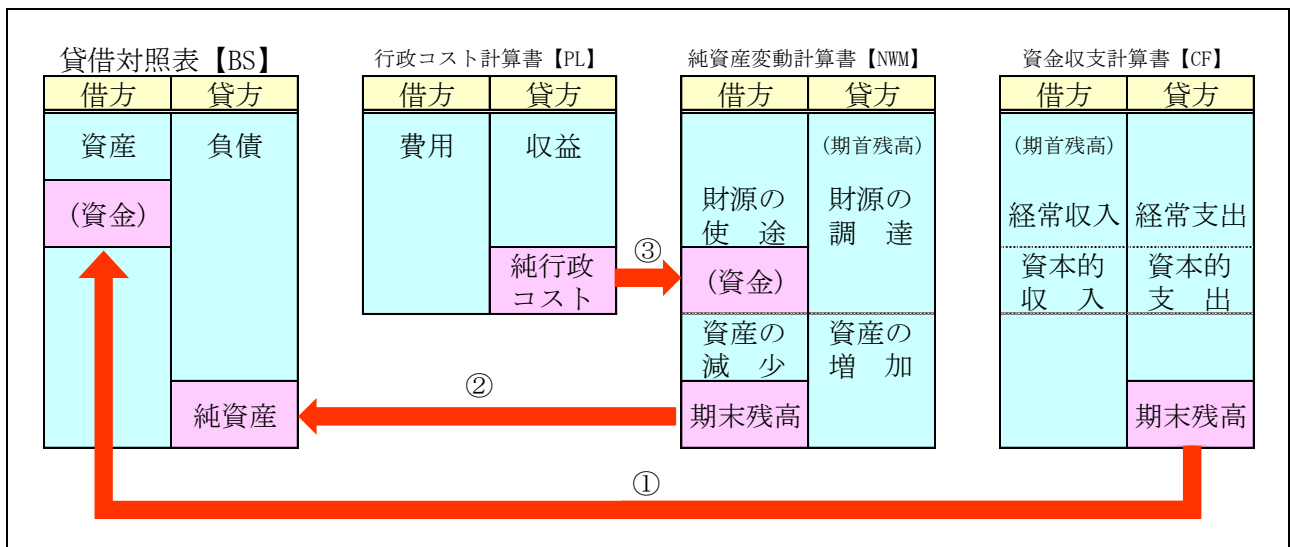
（3）純資産変動計算書【NWM】Net Worth Matrix

会計期間中の町の純資産が、どのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書には計上されないすべての取引を明らかにすることを目的として作成します。

（4）資金収支計算書【CF】Cash Flow Statement

会計期間中の町のどのような活動に資金が使われたかを示すもので、資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成します。

(5) 財務4表の相関関係



- ① BSの資産のうち「(資金)」とCFの「期末残高」が一致します。
- ② BSの純資産とNWMの「期末残高」が一致します。
- ③ PLの「純行政コスト」とNWMの「(純行政コスト)」が一致します。

5 財務書類の作成基準

本町の財務書類は、「新地方公会計制度研究会報告書」の「第二章 地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「第2部 基準モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

対象年度は平成26年度で、平成27年3月31日を作成基準日としています。出納整理期間(平成27年4月1日から5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして作成しています。

有形固定資産の評価基準について、土地は、固定資産台帳上の現時点での評価額としています。土地を除く有形固定資産の減価償却は、資産の種別耐用年数により、定額法(毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法)により行っています。評価額は、取得額及び取得年次から再調達価格を求めた額としています。

備品については、取得価格50万円以上のものについて、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」による定額法で算定し、耐用年数経過後は備忘価格として1円(残存価格なし)として計上しています。(ただし、美術品等は減価償却していません。)

減価償却を行う各有形固定資産の価値は、取得年度のときよりも老朽化などにより価値が下がっていると考え、実態にあわせて「減価償却」として行政コスト計算書【PL】に掲載しますが、道路などのインフラ資産は、その減価に対応する収益の獲得が予定されないものとして、直接資本から減耗処理することとし、純資産変動計算書【NWM】に掲載しています。

各財務書類の分析中の町民一人当たりの数値は、各年度3月末の住民基本台帳登録人口を用いて住民一人当たりのコストなどを算出しています。

	平成25年度	平成26年度
住民基本台帳人口	9,191人	9,045人

Ⅱ 平成26年度 信濃町財務書類

【普通会計財務書類】

1 普通会計財務書類

■貸借対照表【BS】

(単位：千円)

【資産の部】				
庁舎や道路、投資や基金など「これまで積み上げてきた資産」				
	25年度	26年度	増減	
1. 金融資産	4,030,763	4,155,097	124,334	F=D+E
資金	175,878	199,326	23,448	E
金融資産（資金を除く）	3,854,886	3,955,771	100,885	D=A+B+C
債権	131,980	103,871	△ 28,109	A
税等未収金	165,051	135,908	△ 29,143	
未収金	1,137	2,381	1,244	
（控除）貸倒引当金	△ 34,208	△ 34,419	△ 211	
有価証券	444	444	0	B
投資等	3,722,462	3,851,457	128,995	C
出資金	1,124,825	1,143,337	18,512	
基金・積立金	2,567,637	2,678,120	110,483	
財政調整基金	1,031,000	1,119,000	88,000	
減債基金	479,000	465,000	△ 14,000	
その他の基金・積立金	1,057,637	1,094,120	36,483	
その他の投資	30,000	30,000	0	
2. 非金融資産	15,696,248	15,158,566	△ 537,682	M=J+K
事業用資産	9,884,724	9,596,589	△ 288,135	J=G
有形固定資産	9,884,724	9,596,589	△ 288,135	G
土地	1,982,329	1,988,010	5,681	
建物	6,674,972	6,404,710	△ 270,262	
工作物	898,876	854,184	△ 44,692	
機械器具	44,200	33,296	△ 10,904	
物品	284,345	259,602	△ 24,743	
建設仮勘定	0	56,786	56,786	
無形固定資産	0	0	0	H
インフラ資産	5,811,524	5,561,977	△ 249,547	K
公共用財産用地	1,941,425	1,941,542	117	
公共用財産施設	2,718	2,570	△ 148	
その他の公共用財産	3,867,381	3,601,126	△ 266,255	
公共用財産建設仮勘定	0	16,740	16,740	
繰延資産	0	0	0	L
資産合計	19,727,011	19,313,663	△ 413,348	N=F+M
【負債の部】				
町債や退職給付引当金など「将来世代が負担するもの」				
	25年度	26年度	増減	
1. 流動負債	465,690	449,805	△ 15,885	O
未払金及び未払費用	17,888	17,937	49	
引当金	46,379	51,202	4,823	
公債（短期）	401,423	380,666	△ 20,757	
2. 非流動負債	5,069,165	5,132,025	62,860	P
公債	3,671,572	3,798,081	126,509	
退職給付引当金	1,350,803	1,301,686	△ 49,117	
その他の非流動負債	46,790	32,257	△ 14,533	
負債合計	5,534,855	5,581,830	46,975	Q=O+P
【純資産の部】				
過去の世代や国・県からの補助金など「これまでの世代が負担したもの」				
	25年度	26年度	増減	
財源	△ 794,097	△ 845,732	△ 51,635	R
資産形成充当財源（調達源泉別）	5,062,641	4,653,953	△ 408,688	S
税収	1,811,349	2,080,573	269,224	
移転収入	1,004,394	972,101	△ 32,293	
公債等	784,765	894,105	109,340	
その他の財源の調達	1,461,605	700,961	△ 760,644	
評価・換算差額等	527	6,214	5,687	
その他の純資産	9,923,612	9,923,612	0	T
開始時未分析残高	9,923,612	9,923,612	0	
その他純資産	0	0	0	
純資産合計	14,192,156	13,731,833	△ 460,323	U=R+S+T
負債・純資産合計	19,727,011	19,313,663	△ 413,348	V=Q+U

※ 表示単位未満四捨五入のため、積み上げ額と合計額が一致しない場合があります。

町民一人当たりの普通会計 貸借対照表【BS】

(単位：円)

【 資 産 の 部 】				
庁舎や道路、投資や基金など「これまで積み上げてきた資産」				
	25年度	26年度	増減	
1. 金融資産	438,555	459,381	20,825	F=D+E
資金	19,136	22,037	2,901	E
金融資産（資金を除く）	419,420	437,343	17,924	D=A+B+C
債権	14,360	11,484	△ 2,876	A
税等未収金	17,958	15,026	△ 2,932	
未収金	124	263	140	
(控除)貸倒引当金	△ 3,722	△ 3,805	△ 83	
有価証券	48	49	1	B
投資等	405,012	425,811	20,799	C
出資金	122,383	126,405	4,022	
基金・積立金	279,364	296,088	16,724	
財政調整基金	112,175	123,715	11,540	
減債基金	52,116	51,410	△ 707	
その他の基金・積立金	115,073	120,964	5,891	
その他の投資	3,264	3,317	53	
2. 非金融資産	1,707,785	1,675,906	△ 31,879	M=J+K
事業用資産	1,075,479	1,060,983	△ 14,496	J=G
有形固定資産	1,075,479	1,060,983	△ 14,496	G
土地	215,682	219,791	4,109	
建物	726,251	708,094	△ 18,157	
工作物	97,800	94,437	△ 3,362	
機械器具	4,809	3,681	△ 1,128	
物品	30,937	28,701	△ 2,236	
建設仮勘定	0	6,278	6,278	
無形固定資産	0	0	0	
インフラ資産	632,306	614,923	△ 17,383	K
公共用財産用地	211,231	214,654	3,422	
公共用財産施設	296	284	△ 12	
その他の公共用財産	420,779	398,134	△ 22,645	
公共用財産建設仮勘定	0	1,851	1,851	
繰延資産	0	0	0	L
資産合計	2,146,340	2,135,286	△ 11,054	N=F+M
【 負 債 の 部 】				
町債や退職給付引当金など「将来世代が負担するもの」				
	25年度	26年度	増減	
1. 流動負債	50,668	49,730	△ 938	O
未払金及び未払費用	1,946	1,983	37	
引当金	5,046	5,661	615	
公債（短期）	43,676	42,086	△ 1,590	
2. 非流動負債	551,536	567,388	15,852	P
公債	399,475	419,909	20,435	
退職給付引当金	146,970	143,912	△ 3,058	
その他の非流動負債	5,091	3,566	△ 1,525	
負債合計	602,204	617,118	14,914	Q=O+P
【 純 資 産 の 部 】				
過去の世代や国・県からの補助金など「これまでの世代が負担したもの」				
	25年度	26年度	増減	
財源	△ 86,399	△ 93,503	△ 7,103	R
資産形成充当財源（調達源泉別）	550,826	514,533	△ 36,293	S
税収	197,079	230,025	32,946	
移転収入	109,280	107,474	△ 1,806	
公債等	85,384	98,851	13,467	
その他の財源の調達	159,026	77,497	△ 81,529	
評価・換算差額等	57	57	0	
その他の純資産	1,079,710	1,097,138	17,428	T
開始時未分析残高	1,079,710	1,097,138	17,428	
その他純資産	0	0	0	
純資産合計	1,544,136	1,518,168	△ 25,968	U=R+S+T
負債・純資産合計	2,146,340	2,135,286	△ 11,054	V=Q+U

※平成27年3月31日現在の信濃町住民基本台帳人口：9,045人

①貸借対照表【BS】の科目説明

【資産の部】	
◆金融資産	
◇資金	年度末の現金及び預金(3ヶ月以内の短期投資等)の残高で、決算書の歳入歳出差引額と歳計外現金残高の合計額と一致。
◇税等未収金	町税や国・県支出金、寄附金、繰入金など、財源の調達に該当する科目の未収金額。【決算書：町民税、固定資産税、軽自動車税、保育園保育料の収入未済額】
◇未収金	使用料及び手数料、財産収入など、経常的な収益に該当する科目の未収金額。(税等未収金以外の未収金)【決算書：情報通信受信料、建物貸付収入、違約金及び延納利息の収入未済額】
◇貸付金	貸付先に対する融資残高。
◇その他の債権	税等未収金、未収金及び貸付金以外の債権。
◇貸倒引当金	金銭債権(税等未収金、未収金)に係る取立不能額。【過去3ヶ年分の平均不納欠損額】
◇有価証券	地方公共団体が保有している債権等及び政策目的以外の目的をもって保有する有価証券。【決算書：「財産に関する調書1.公有財産(6)有価証券」】
◇出資金	地方公共団体が政策目的をもって保有するもの。政策目的がなく保有するものは有価証券。【決算書：「財産に関する調書1.公有財産(7)出資による権利(他団体、病院事業会計)」】
◇基金・積立金	積立てる目的により、財政調整基金、減債基金、その他の基金・積立金に分類。【決算書：「財産に関する調書4.基金」】
◇その他の投資	発言権、意思の行使をしない出資及び出損金。【「財産に関する調書3.債権」】
◆非金融資産	
◇事業用資産	資産形成のための資本的支出が行われ、将来の経済的便益の流入が見込まれる非金融資産。(売却が可能な資産)【有形固定資産：土地、建物、立木竹、工作物、物品など 無形固定資産：地上権、著作権、商標権、ソフトウェアなど】
◇インフラ資産	資産形成のための資本的支出が行われたが、将来の経済的便益の流入が見込まれない非金融資産。(売却が不可能な資産)【道路、河川、水道施設、下水道施設など】
◇繰延資産	新しい技術の開発費などで、すでに対価の支払いが完了または支払義務が確定しており、その効果が将来にわたって利益をもたらすものと期待される費用。

【 負 債 の 部 】

◆流動負債

◇未払金及び未払費用

・未払金：基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定又は合理的に見積もることができるもの。
 ・未払費用：一定の契約に従い継続して役務の提供を受けている場合で未だその対価の支払いを終えていないもの。

◇前受金及び前受収益

・前受金：基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの。
 ・前受収益：一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合で未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの。

◇賞与引当金

基準日時点までの期間に対する期末・勤勉手当の金額。(翌年に支払う賞与の額)【期末・勤勉手当支給額×4ヶ月÷6ヶ月】

◇預り金(保管金等)

所得税や社会保険料、公営住宅敷金などの一時的に預かる現金。【出納閉鎖期間における歳計外現金の残高】

◇公債(短期)

町債のうち、1年以内に償還するもの。【当年度償還元金】

◇短期借入金

民間金融機関等からの借入残高のうち、1年以内に返済予定のもの。

◆非流動負債

◇公債

町債のうち、償還予定が1年以上のもの。公債(短期)との合計額が年度末残高。【当年度末起債残高－公債(短期)】

◇借入金

民間金融機関等からの借入残高のうち、返済予定が1年以上のもの。

◇退職給付引当金

退職手当のうち、すでに労働提供が行われている部分について、期末時点で必要となる総支給額。【将来負担比率の算定に用いた「4⑤A表 退職手当支給予定額に係る負担見込額」総括表(1)と(2)と(3)の合計】

【 純 資 産 の 部 】

◆財源

税金や国庫支出金等、町が調達した償還不要の資源の蓄積額。

◆資産形成充当財源(調達源泉別)

町が調達した資源を充当して資産形成を行った場合の資産残高。(減価償却費、直接資本減耗相当額累計額の控除後)

◆その他の純資産

◇開始時未分析残高

開始貸借対照表において、資産形成に関する財源充当等が不明確なもの。以後、金額を固定し、その他の純資産の内訳として独立の科目で表示

② 貸借対照表の内容

ア 資産の部

平成26年度末における一般会計の資産総額は、193億1,366万円となりました。資産総額のうち金融資産が41億5,510万円で21.5%を占め、このうち資金が1億9,933万円で4.8%、基金・積立金が26億7,812万円で64.5%を占めています。

また、非金融資産は、151億5,857万円で資産総額の78.5%を占め、このうち道路などのインフラ資産が36.7%、土地や建物などの有形固定資産が63.3%となっています。

イ 負債の部

負債は、55億8,183万円で資産に対する割合は、28.9%となっています。このうち公債費は、資産の形成に該当し世代間負担の公平を図るための手段として活用されていますが、将来世代へ安易に負担をしわ寄せすることのないよう留意することが必要です。

また、公債費（起債）については、41億7,875万円ありますが、臨時財政対策債や過疎対策事業債などといった交付税措置のある起債の長期及び短期の残高です。

ウ 純資産の部

純資産は、137億3,183万円で、資産に対する割合は、71.1%となっています。増減の内訳を把握するため、純資産変動計算書を作成しています。

エ 町民一人あたりの資産・負債・純資産

		平成25年度	平成26年度
金融資産		197億7,270万円	41億5,510万円
負債		55億3,486万円	4億4,981万円
純資産		141億9,216万円	137億3,183万円
町民一人当たり	資産	2,146千円	2,135千円
	負債	602千円	617千円
	純資産	1,544千円	1,518千円

(平成27年3月31日現在人口9,045人)

オ 純資産比率

総資産のうち、正味の資産をあらわします。この比率が高いほど将来世代への負担の先送りが少なく、財政状況が健全であるといえます。

(単位：%)

	平成25年度	平成26年度
純資産比率[純資産合計 / 資産合計]	71.9	71.1

上記の比率から、残りの28.9%が借入金（町債）に依存しているということがいえます。

カ 社会資本形成の将来世代の負担比率

道路や建物などの社会資本の建設費用を将来世代がどのくらい負担するのかをあらわします。

(単位：%)

	平成25年度	平成26年度
社会資本形成の将来世代の負担比率 [負債 / (有形固定資産+インフラ資産)]	35.3	36.8

社会資本は、長期間にわたり使用するものなので、現在までの世代がすべてを負担するのではなく、将来世代にもある程度の負担を配分することが公平といえます。上記の比率から、63.2%は現在までの世代がすでに負担したことになります。

キ 短期安全比率

1年以内の短期支払債務に対して、短期支払資金がどのくらいあるのかをあらわします。企業会計では、「流動比率(流動資産/流動負債)」が一般的ですが、基準モデルにおける貸借対照表では「流動資産」という科目がないため、「資金」と「基金・積立金」の合計額としています。

(単位：%)

	平成25年度	平成26年度
短期安全比率 [(資金+基金・積立金) / 流動負債]	589.1	639.7

上記比率が100%未満であれば、短期的な支払能力がないということがいえます。

金融資産 41億5,510万円	負債 55億8,183万円
事業用資産 95億9,659万円	純資産 137億3,183万円
インフラ資産 55億6,198万円	

■行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

【 経 常 費 用 】				
	25年度	26年度	増減	
1. 経常業務費用	2,704,406	2,872,586	168,180	E=A+B+C+D
①人件費	1,168,333	1,133,315	△ 35,018	A
議員歳費	39,162	83,484	44,322	
職員給料	646,755	664,135	17,380	
賞与引当金繰入	46,379	51,202	4,823	
退職給付費用	34,203	△ 49,117	△ 83,320	
その他の人件費	401,833	383,610	△ 18,223	
②物件費	840,118	887,733	47,615	B
消耗品費	158,384	171,991	13,607	
維持補修費	142,209	98,903	△ 43,306	
減価償却費	461,141	527,640	66,499	
その他の物件費	78,385	89,198	10,813	
③経費	643,480	803,479	159,999	C
業務費	15,291	15,148	△ 143	
委託費	489,368	605,243	115,875	
貸倒引当金繰入	18,877	20,905	2,028	
その他の経費	119,943	162,182	42,239	
④業務関連費用	52,476	48,060	△ 4,416	D
公債費（利払分）	38,975	36,815	△ 2,160	
借入金支払利息	0	0	0	
資産売却損	0	0	0	
その他の業務関連費用	13,501	11,245	△ 2,256	
2. 移転支出	1,941,170	2,093,892	152,722	F
①他会計への移転支出	650,983	720,962	69,979	
②補助金等移転支出	929,508	1,017,109	87,601	
③社会保障関係費等移転支出	354,804	354,607	△ 197	
④その他の移転支出	5,876	1,215	△ 4,661	
経常費用合計（総行政コスト）	4,645,576	4,966,479	320,903	G=E+F
【 経 常 収 益 】				
	25年度	26年度	増減	
経常業務収益	274,979	250,568	△ 24,411	J=H+I
①業務収益	158,964	143,144	△ 15,820	H
自己収入	158,964	143,144	△ 15,820	
その他の業務収益	0	0	0	
②業務関連収益	116,015	107,424	△ 8,591	I
受取利息等	6,550	8,904	2,354	
資産売却益	2,634	4,158	1,524	
その他の業務関連外収益	106,831	94,362	△ 12,469	
経常収益合計	274,979	250,568	△ 24,411	K=J
純経常費用（純行政コスト）	△ 4,370,597	△ 4,715,911	△ 345,314	L=K-G

※ 表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

※基準モデルによる財務諸表の作成にあたり、住民の皆さんに納めていただいている町税については、地方公共団体への拠出であるという考え方に基づいているため、この「経常収益」には計上されず、次項の「純資産変動計算書」において町の行政活動全体の財源として計上されています。

町民一人当たりの普通会計 行政コスト計算書【PL】

(単位:円)

【 経 常 費 用 】				
	25年度	26年度	増減	
1. 経常業務費用	294,245	317,588	23,343	E=A+B+C+D
①人件費	127,117	125,297	△ 1,820	A
議員歳費	4,261	9,230	4,969	
職員給料	70,368	73,426	3,057	
賞与引当金繰入	5,046	5,661	615	
退職給付費用	3,721	△ 5,430	△ 9,152	
その他の人件費	43,720	42,411	△ 1,309	
②物件費	91,407	98,146	6,740	B
消耗品費	17,232	19,015	1,783	
維持補修費	15,473	10,935	△ 4,538	
減価償却費	50,173	58,335	8,162	
その他の物件費	8,528	9,862	1,333	
③経費	70,012	88,831	18,819	C
業務費	1,664	1,675	11	
委託費	53,244	66,915	13,670	
貸倒引当金繰入	2,054	2,311	257	
その他の経費	13,050	17,931	4,881	
④業務関連費用	5,709	5,313	△ 396	D
公債費(利払分)	4,241	4,070	△ 170	
借入金支払利息	0	0	0	
資産売却損	0	0	0	
その他の業務関連費用	1,469	1,243	△ 226	
2. 移転支出	211,203	231,497	20,294	F
①他会計への移転支出	70,828	79,708	8,880	
②補助金等移転支出	101,132	112,450	11,317	
③社会保障関係費等移転支出	38,603	39,205	601	
④その他の移転支出	639	134	△ 505	
経常費用合計(総行政コスト)	505,448	549,086	43,637	G=E+F
【 経 常 収 益 】				
	25年度	26年度	増減	
経常業務収益	29,918	27,702	△ 2,216	J=H+I
①業務収益	17,296	15,826	△ 1,470	H
自己収入	17,296	15,826	△ 1,470	
その他の業務収益	0	0	0	
②業務関連収益	12,623	11,877	△ 746	I
受取利息等	713	984	272	
資産売却益	287	460	173	
その他の業務関連外収益	11,623	10,432	△ 1,191	
経常収益合計	29,918	27,702	△ 2,216	K=J
純経常費用(純行政コスト)	△ 475,530	△ 521,383	△ 45,853	L=K-G

※平成27年3月31日現在の信濃町住民基本台帳人口：9,045人

① 行政コスト計算書【PL】の科目説明

【 経 常 費 用 】	
◆経常業務費用	
◇人件費	議員報酬や職員給与、賞与引当金や退職給付費用など、「ひと」に係る経費。
◇物件費	消耗品、維持補修費、減価償却費及びその他の物件費に分類される「モノ」に係る経費。
◇消耗品費	消耗品や事務用品の購入費用など、資産計上されない経費。【消耗品費、燃料費、食糧費、50万円未満の備品購入費等】
◇維持補修費	修繕料や資産の機能維持のために必要な費用。【修繕料、固定資産として計上されない工事請負費】
◇減価償却費	貸借対照表に計上されている道路や建物などの施設について、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額。
◇その他の物件費	消耗品費、維持補修費以外の物件費。【印刷製本費、光熱水費、通信運搬費】
◇業務費	業務に係る経費。【旅費、費用弁償】
◇委託費	固定資産を形成するための委託業務(建物建設、道路改良等)以外で、外部に業務委託して行う経費。【設備等保守点検委託、清掃等委託】
◇貸倒引当金繰入	債権者から返済のないことが確定した金額及び返済の可能性が低いものとして、合理的に見積もった金額。
◇その他の経費	報償費、交際費、役員費、使用料及び借上料など。【手数料、各種保険料、駐車場・高速道路使用料、車借上料等】
◇公債費(利払分)	町債に係る利息。【町債償還利子】
◇借入金支払利息	他の団体、金融機関等からの借入金に係る利息。
◇資産売却損	固定資産を売却した際の売却額が、台帳簿価(現在価格)より下回った場合に計上。
◆移転支出	
◇他会計への移転支出	普通会計及び公営企業等特別会計の単体会計内の移転支出。【特別会計繰出金】
◇補助金等移転支出	政策目的による補助金等の支出。【協議会負担金、事業補助金等】
◇社会保障関係費等移転支出	社会保障給付としての扶助費等の支出。【障害者自立支援費、日常生活用具扶助費等】
【 経 常 収 益 】	
◆経常業務収益	
◇自己収入	町がその活動として一定のサービス等を提供する際に、当該サービスの対価として受け入れるもの。【住宅使用料、公民館等施設使用料等】
◇受取利息等	町が保有する有価証券や貸付金から発生する受取配当金や受取利息など。【基金利子、出資配当金】
◇資産売却益	固定資産を売却した際の売却額が、台帳簿価(現在価格)より上回った場合に計上。
◇その他の業務関連外収益	受取利息等以外の収益。【雑入】

② 行政コスト計算書の内容

ア 経常費用

平成26年度における経常費用の合計は、49億6,648万円となりました。内訳は、人件費・物件費などの経常業務費用が、28億7,259万円（57.8%）、補助金や他会計への移転支出（繰出金など）が、20億9,389万円（42.2%）となりました。

経常業務費用の内訳は、人件費が11億3,332万円（39.5%）、物件費が8億8,773万円（30.9%）、経費が8億348万円（28.0%）、業務関連費用が4,806万円（1.7%）となっています。

移転支出については、他会計への移転支出が7億2,100万円（34.6%）、補助金等移転支出が10億1,711万円（48.6%）、社会保障関係費等移転支出が3億5,461万円（16.9%）、その他の移転支出が122万円（0.01%）となっています。

イ 経常収益

経常収益の合計は、2億7,498万円となりました。使用料などの自己収入による業務収益が1億5,896万円（57.8%）、受取利息などの業務関連収益が1億1,602万円（42.2%）となっています。

ウ 町民一人あたりの総経常費用・人件費・純行政コスト

		平成25年度	平成26年度
経常費用		27億441万円	28億7,259万円
経常収益		2億7,498万円	2億5,057万円
町民一人当たり	総行政コスト	505千円	549千円
	人件費	127千円	125千円
	純行政コスト	476千円	521千円

（平成27年3月31日現在人口9,045人）

エ 受益者負担率

経常費用に対するサービスの受益者が、どの程度サービスを負担しているかをあらわします。

（単位：％）

	平成25年度	平成26年度
受益者負担比率[経常収益 / 経常費用]	5.9	5.1

■純資産変動計算書【NWM】

(単位:千円)

	25年度	26年度	増減
前期末残高	14,106,204	14,192,156	85,952
I. 財源変動の部	△ 357,642	△ 51,635	306,007
1. 財源の使途	5,999,996	5,554,780	△ 445,216
①純経常費用への財源措置	4,370,598	4,715,911	345,313
②固定資産形成への財源措置	981,878	274,380	△ 707,498
事業用資産形成への財源措置	851,822	234,774	△ 617,048
インフラ資産形成への財源措置	130,056	39,606	△ 90,450
③長期金融資産形成への財源措置	371,033	275,330	△ 95,703
④その他の財源の使途	276,487	289,159	12,672
直接資本減耗	276,487	289,159	12,672
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	5,642,354	5,503,145	△ 139,209
①税収	1,396,749	1,399,118	2,369
②社会保険料	0	0	0
③移転収入	3,336,930	3,140,427	△ 196,503
他会計からの移転収入	0	0	0
補助金等移転収入	3,274,278	3,078,762	△ 195,516
国庫支出金	2,876,080	2,841,860	△ 34,220
都道府県等支出金	398,198	236,902	△ 161,296
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	62,652	61,665	△ 987
④その他の財源の調達	908,675	963,600	54,925
固定資産売却収入(元本分)	2	466	464
長期金融資産償還収入(元本分)	171,045	146,335	△ 24,710
その他財源調達	737,628	816,799	79,171
II. 資産形成充当財源変動の部	443,594	△ 408,688	△ 852,282
1. 固定資産の変動	243,605	△ 543,369	△ 786,974
①固定資産の減少	741,391	818,216	76,825
減価償却費・直接資本減耗相当額	737,628	816,799	79,171
除売却相当額	3,763	1,417	△ 2,346
②固定資産の増加	984,996	274,846	△ 710,150
固定資産形成	981,878	274,380	△ 707,498
事業用資産	851,822	234,774	△ 617,048
インフラ資産	130,056	39,606	△ 90,450
無償所管換等	3,119	466	△ 2,653
2. 長期金融資産の変動	199,988	128,995	△ 70,993
①長期金融資産の減少	171,045	146,335	△ 24,710
②長期金融資産の増加	371,033	275,330	△ 95,703
3. 評価・換算差額等の変動	0	5,687	5,687
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	5,687	5,687
再評価益	0	5,687	5,687
その他評価額等増加	0	0	0
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高	0	0	0
2. その他純資産の変動	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0
当期変動額合計	85,952	△ 460,323	△ 546,275
当期末残高	14,192,156	13,731,833	△ 460,323

※ 表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

町民一人当たりの普通会計 純資産変動計算書【NWM】

(単位:円)

	25年度	26年度	増減
前期末残高	1,534,784	1,569,061	34,276
I. 財源変動の部	△ 38,912	△ 5,709	33,204
1. 財源の用途	652,812	614,127	△ 38,685
①純経常費用への財源措置	475,530	521,383	45,853
②固定資産形成への財源措置	106,830	30,335	△ 76,495
事業用資産形成への財源措置	92,680	25,956	△ 66,724
インフラ資産形成への財源措置	14,150	4,379	△ 9,772
③長期金融資産形成への財源措置	40,369	30,440	△ 9,929
④その他の財源の用途	30,082	31,969	1,887
直接資本減耗	30,082	31,969	1,887
その他財源措置	0	0	0
2. 財源の調達	613,900	608,418	△ 5,481
①税収	151,969	154,684	2,715
②社会保険料	0	0	0
③移転収入	363,065	347,200	△ 15,865
他会計からの移転収入	0	0	0
補助金等移転収入	356,248	340,383	△ 15,866
国庫支出金	312,924	314,191	1,268
都道府県等支出金	43,325	26,191	△ 17,133
市町村等支出金	0	0	0
その他の移転収入	6,817	6,818	1
④その他の財源の調達	98,866	106,534	7,668
固定資産売却収入(元本分)	0	52	51
長期金融資産償還収入(元本分)	18,610	16,179	△ 2,432
その他財源調達	80,255	90,304	10,048
II. 資産形成充当財源変動の部	48,264	△ 45,184	△ 93,448
1. 固定資産の変動	26,505	△ 60,074	△ 86,579
①固定資産の減少	80,665	90,461	9,796
減価償却費・直接資本減耗相当額	80,255	90,304	10,048
除売却相当額	409	157	△ 253
②固定資産の増加	107,170	30,387	△ 76,783
固定資産形成	106,830	30,335	△ 76,495
事業用資産	92,680	25,956	△ 66,724
インフラ資産	14,150	4,379	△ 9,772
無償所管換等	339	52	△ 288
2. 長期金融資産の変動	21,759	14,261	△ 7,498
①長期金融資産の減少	18,610	16,179	△ 2,432
②長期金融資産の増加	40,369	30,440	△ 9,929
3. 評価・換算差額等の変動	0	629	629
①評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	629	629
再評価益	0	629	629
その他評価額等増加	0	0	0
III. その他の純資産変動の部	0	0	0
1. 開始時未分析残高	0	0	0
2. その他純資産の変動	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0
当期変動額合計	9,352	△ 50,893	△ 60,244
当期末残高	1,544,136	1,518,168	△ 25,968

※算出人口の減によりH24当期末残高とH25前期末残高は一致しません

9,191人

9,045人

① 純資産変動計算書【NWM】の科目説明

【 財 源 変 動 の 部 】	
◆財源の使途	
◇純経常費用への財源措置	行政コスト計算書(PL)で計算された純経常費用(純経常コスト)に支出した金額。
◇固定資産形成への財源措置	事業用資産、インフラ資産形成のために支出した金額。【建物建設、改修工事、道路改良工事、50万円以上の備品購入費等】
◇長期金融資産形成への財源措置	新たな長期金融資産のために支出した金額。【基金積立金、貸付金、出資金】
◇その他の財源の使途	上記以外の財源の使途で、直接資本減耗は、インフラ資産に係る減価償却費。
◆財源の調達	
◇税収	個人所得課税、法人所得課税など。【町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金の合計額から滞納繰越分納入額を差し引いた額】
◇他会計からの移転収入	普通会計及び公営事業特別会計の単体会計内の移転収入【特別会計繰入金】
◇補助金等移転収入	町の活動に伴う経常費用に対応しない移転収入。【地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金】
◇その他の移転収入	他会計からの移転収入、補助金等移転収入以外の移転収入。【分担金及び負担金】
◇その他の財源の調達	税収、社会保険料、移転収入以外の財源の調達。【固定資産売却収入(土地・建物・物品)、長期金融資産償却収入(基金繰入金、貸付金償還金等)】
◇その他財源調達	減価償却費、直接資本減耗相当額
【 資 産 形 成 充 当 財 源 変 動 の 部 】	
◆固定資産の変動	
◇固定資産の減少	事業用資産の減価償却相当額、インフラ資産の直接資本減耗相当額及び固定資産の除売却金額で構成。このうち事業用資産の減価償却費相当額及びインフラ資産の直接資本減耗相当額は、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額を計上。
◇固定資産の増加	固定資産形成及び無償所換等(寄附など売買によらない資産)による保有資産の増加額。原則、財源の使途における固定資産形成への財源措置と一致。
◆長期金融資産の変動	
◇長期金融資産の減少	貸付金などの償還、出資金の引揚げ、有価証券の売却及び基金繰入による金額。
◇長期金融資産の増加	新たな長期金融資産のために支出した金額。原則、財源の使途における長期金融資産への財源措置と一致。

◆評価・換算差額等の変動	
◇評価・換算差額等の減少	資産の再評価損や有価証券の評価差額等による減価金額。
◇評価・換算差額等の増加	資産の再評価益や有価証券の評価差額等による増加金額。
【 その他の純資産変動の部 】	
◆開始時未分析残高	
基準モデルにおける概念で、新地方公会計適用初年度の期首において純資産の区分が不明確であるため、開始時における純資産を一括して表示。	
◆その他純資産の変動	
◇その他純資産の減少	財源の使途または資産形成充当財源の減少に該当しない損益外での純資産の減少金額。
◇その他純資産の増加	財源の使途または資産形成充当財源の増加に該当しない損益外での純資産の増加金額。

② 純資産変動計算書の内容

ア 財源変動の部

税収等において55億315万円を調達し、55億5,478万円を使った結果、5,164万円のマイナスとなっています。これは、資産形成の財源調達において、臨時財政対策債等（一般財源）を充てているが、表作成にあたり伝票仕訳上は資産形成財源にはならないので反映されずマイナスとなっています。

イ 資産形成充当財源変動の部

固定資産については、公共施設の整備やインフラ整備等により取得した資産よりも減価償却費が多かったことから、5億4,337万円減少し、基金等の長期金融資産は、1億2,900万円の増加となり、合計で4億869万円の減となっています。

ウ 当期末残高

上記の結果、当期変動額の合計は、4億6,0325万円の減となり、137億3,183万円となりました。

■資金収支計算書【CF】

(単位:千円)

【 経常的 収支 区分 】				
	25年度	26年度	増減	
I. 経常的収支				
1. 経常的支出	4,090,021	4,424,897	334,876	C=A+B
①経常業務費用支出	2,148,850	2,331,005	182,155	A
人件費支出	1,131,775	1,177,610	45,835	
物件費支出	378,978	360,579	△ 18,399	
経費支出	624,602	782,088	157,486	
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	13,495	10,729	△ 2,766	
②移転支出	1,941,170	2,093,892	152,722	B
他会計への移転支出	650,983	720,962	69,979	
補助金等移転支出	929,508	1,017,109	87,601	
社会保障関係費等移転支出	354,804	354,607	△ 197	
その他の移転支出	5,876	1,215	△ 4,661	
2. 経常的収入	5,016,468	4,792,642	△ 223,826	H=D+E+F+G
①租税収入	1,405,113	1,406,903	1,790	D
②社会保険料収入	0	0	0	E
③経常業務収益収入	274,077	245,165	△ 28,912	F
経常収益収入	160,696	141,899	△ 18,797	
業務関連収益収入	113,381	103,266	△ 10,115	
④移転収入	3,337,278	3,140,574	△ 196,704	G
補助金等移転収入	3,274,278	3,078,762	△ 195,516	
その他の移転収入	63,000	61,812	△ 1,188	
経常的収支	926,447	367,745	△ 558,702	I=H-C
【 資本的 収支 区分 】				
	25年度	26年度	増減	
II. 資本的収支				
1. 資本的支出	1,295,210	546,146	△ 749,064	M=J+K
①固定資産形成支出	924,177	270,816	△ 653,361	J
②長期金融資産形成支出	371,033	275,330	△ 95,703	K
③その他の資本形成支出	0	0	0	L
2. 資本的収入	173,681	150,959	△ 22,722	Q=N+O
①固定資産売却収入	2,636	4,624	1,988	N
②長期金融資産償還収入	171,045	146,335	△ 24,710	O
資本的収支	△ 1,121,529	△ 395,187	726,342	R=Q-M
基礎的財政収支	△ 195,082	△ 27,441	167,641	S=I+R
【 財務的 収支 区分 】				
	25年度	26年度	増減	
III. 財務的収支				
1. 財務的支出	450,482	457,989	7,507	V=T+U
①支払利息支出	38,975	36,815	△ 2,160	T
公債費（利払分）支出	38,975	36,815	△ 2,160	
②元本償還支出	411,507	421,174	9,667	U
公債費（元本分）支出	384,161	403,049	18,888	
公債（短期）元本償還支出	384,161	403,049	18,888	
公債元本償還支出	0	0	0	
借入金元本償還支出	0	0	0	
短期借入金元本償還支出	0	0	0	
2. 財務的収入	640,325	508,878	△ 131,447	Z=W
①公債発行収入	640,300	508,800	△ 131,500	W
公債（短期）発行収入	0	0	0	
公債発行収入	640,300	508,800	△ 131,500	
②借入金収入	0	0	0	X
短期借入金収入	0	0	0	
借入金収入	0	0	0	
③その他の財務的収入	25	78	53	Y
財務的収支	189,843	50,889	△ 138,954	AA=Z-V
当期資金収支額	△ 5,239	23,448	28,687	AB=S+AA
期首資金残高	181,117	175,878	△ 5,239	AC
期末資金残高	175,878	199,326	23,448	AD=AB+AC

※ 表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

町民一人当たりの普通会計 資金収支計算書【CF】

(単位:円)

【 経常的収支区分 】				
	25年度	26年度	増減	
I. 経常的収支				
1. 経常的支出	445,003	489,209	44,206	C=A+B
①経常業務費用支出	233,799	257,712	23,913	A
人件費支出	123,139	130,195	7,055	
物件費支出	41,234	39,865	△ 1,369	
経費支出	67,958	86,466	18,508	
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	1,468	1,186	△ 282	
②移転支出	211,203	231,497	20,294	B
他会計への移転支出	70,828	79,708	8,880	
補助金等移転支出	101,132	112,450	11,317	
社会保障関係費等移転支出	38,603	39,205	601	
その他の移転支出	639	134	△ 505	
2. 経常的収入	545,802	554,612	8,810	H=D+E+F+G
①租税収入	152,879	155,545	2,666	D
②社会保険料収入	0	0	0	E
③経常業務収益収入	29,820	27,105	△ 2,715	F
経常収益収入	17,484	15,688	△ 1,796	
業務関連収益収入	12,336	11,417	△ 919	
④移転収入	363,103	347,217	△ 15,886	G
補助金等移転収入	356,248	340,383	△ 15,866	
その他の移転収入	6,855	6,834	△ 21	
経常的収支	100,799	65,403	△ 35,396	I=H-C
【 資本的収支区分 】				
	25年度	26年度	増減	
II. 資本的収支				
1. 資本的支出	140,922	60,381	△ 80,541	M=J+K
①固定資産形成支出	100,552	29,941	△ 70,611	J
②長期金融資産形成支出	40,369	30,440	△ 9,929	K
③その他の資本形成支出	0	0	0	L
2. 資本的収入	18,897	16,690	△ 2,207	Q=N+O
①固定資産売却収入	287	511	224	N
②長期金融資産償還収入	18,610	16,179	△ 2,432	O
資本的収支	△ 122,025	△ 43,691	78,334	R=Q-M
基礎的財政収支	△ 21,225	21,712	42,937	S=I+R
【 財務的収支区分 】				
	25年度	26年度	増減	
III. 財務的収支				
1. 財務的支出	49,013	50,635	1,621	V=T+U
①支払利息支出	4,241	4,070	△ 170	T
公債費 (利払分) 支出	4,241	4,070	△ 170	
②元本償還支出	44,773	46,564	1,791	U
公債費 (元本分) 支出	41,798	44,560	2,763	
公債 (短期) 元本償還支出	41,798	44,560	2,763	
公債元本償還支出	0	0	0	
借入金元本償還支出	0	0	0	
短期借入金元本償還支出	0	0	0	
2. 財務的収入	69,669	56,261	△ 13,408	Z=W
①公債発行収入	69,666	56,252	△ 13,414	W
公債 (短期) 発行収入	0	0	0	
公債発行収入	69,666	56,252	△ 13,414	
②借入金収入	0	0	0	X
短期借入金収入	0	0	0	
借入金収入	0	0	0	
③その他の財務的収入	3	9	6	Y
財務的収支	20,655	5,626	△ 15,029	AA=Z-V
当期資金収支額	△ 570	27,338	27,908	AB=S+AA
期首資金残高	19,706	19,445	△ 261	AC
期末資金残高	19,136	46,783	27,647	AD=AB+AC

※平成27年3月31日現在の信濃町住民基本台帳人口：9,045人

① 資金収支計算書【CF】の科目説明

【 経 常 的 収 支 区 分 】	
◆	経常的支出
◇	経常業務費用支出 町の経常活動に伴い継続的に発生する業務費用(人件費、物件費、経費に係る支出)及び業務外費用。(財務的支出に属する支払利息支出を除く)【議員報酬、給与費、費用弁償、町税還付金等】
◇	移転支出 他会計への繰出、補助金等・社会保障関係費等支出、その他の移転支出で構成。【負担金補助金、扶助費、公課費等】
◆	経常的収入
◇	租税収入 個人所得課税、法人所得課税など。【町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金の合計額】
◇	経常業務収益収入 業務収入及び業務外収入。(受取利息等、その他の業務外収入)【施設使用料、公営住宅使用料、戸籍住民等手数料、雑入等】
◇	移転収入 町の活動に伴い経常費用が発生する場合に、これに対応する財源として国や他団体等から経常的に支払われるもので、他会計繰出、補助金等移転、その他移転で構成。【特別会計繰入金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金等】
【 資 本 的 収 支 区 分 】	
◆	資本的支出
◇	固定資産形成支出 事業用資産、インフラ資産形成のために支出した金額。【建物建設、改修工事、道路改良工事、50万円以上の備品購入費等】
◇	長期金融資産形成支出 新たな長期金融資産のために支出した金額。【基金積立金、貸付金、出資金】
◆	資本的収入
◇	固定資産売却収入 固定資産の売却金額。【土地、建物、物品売却収入】
◇	長期金融資産償還収入 長期金融資産の償還金額。【基金繰入金、貸付金償還金等】
◆	基礎的財政収支(プライマリーバランス) 経済的収支区分及び資本的収支区分の合計額。数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税収などで賄えていることを示す。
【 財 務 的 収 支 区 分 】	
◆	財務的支出
◇	支払利息支出 町債に係る利息及び他の団体、金融機関等からの借入金に係る利息。【町債償還利子】
◇	元本償還支出 町債、借入金等に係る元本償還、借入金元本償還及び歳計外現金の払出金額。【町債償還元金】
◆	財務的収入
◇	公債発行収入 町債発行金額。
◇	その他財務的収入 歳計外現金の受入金額。

② 資金収支計算書の内容

ア 経常的収支

税金などの経常的収入から、人件費や特別会計への繰出金などの経常的支出を差し引いた額は、3億6,775万円となっています。地方公共団体は、営利を目的とした企業ではないため、極端にプラスの額が大きいことは、住民負担の割合に対してサービスが少ないということになります。資本的収支や財務的収支のマイナス額などとの総合的な判断が必要となります。

イ 資本的収支

固定資産形成などの資本的支出から固定資産売却収入などの資本的収入を差し引いた額は、3億9,519万円となっています。今後想定される各公共施設等の維持修繕費など、将来の負担に備えるため、基金などの長期金融資産や固定資産の形成に対し、国や県の補助金、町債、税などあわせて2億7,533万円を投入しています。

ウ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

信濃町の基礎的財務収支は、2,744万円のマイナスとなっており、資本的収支のマイナス額が経常的収支のプラス額より大きくなっています。これは、臨時財政対策債や過疎対策事業債など町債の発行により行政サービスを行っていることによるものです。

エ 財務的収支

町債の発行と償還元金及び利子の収支で、プラスであれば町債残高が増加、マイナスであれば減少していることとなります。本年度は、5,089万円増加したことになります。

貸借対照表 (BS)

会計 普通会計
年度 平成26年

(単位：千円)

【資産の部】			
1. 金融資産			4,155,097 F=D+E
資金			199,326 E
金融資産（資金を除く）			3,955,771 D=A+B+C
債権		103,871 A	
税等未収金	135,908		
未収金	2,381		
貸付金	0		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	(34,419)		
有価証券		444 B	
投資等		3,851,457 C	
出資金	1,143,337		
基金・積立金	2,678,120		
財政調整基金	1,119,000		
減債基金	465,000		
その他の基金・積立金	1,094,120		
その他の投資	30,000		
2. 非金融資産			15,158,566 M=J+K+L
事業用資産			9,596,589 J=G+H+I
有形固定資産		9,596,589 G	
土地	1,988,010		
立木竹	0		
建物	6,404,710		
工作物	854,184		
機械器具	33,296		
物品	259,602		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	0		
建設仮勘定	56,786		
無形固定資産		0 H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	0		
棚卸資産		0 I	
インフラ資産			5,561,977 K
公共用財産用地	1,941,542		
公共用財産施設	2,570		
その他の公共用財産	3,601,126		
公共用財産建設仮勘定	16,740		
繰延資産			0 L
資産合計			19,313,663 N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債			449,805 O
未払金及び未払費用	17,937		
前受金及び前受収益	0		
引当金	51,202		
賞与引当金	51,202		
預り金（保管金等）	0		
公債（短期）	380,666		
短期借入金	0		
その他の流動負債	0		
2. 非流動負債			5,132,025 P
公債	3,798,081		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	1,301,686		
退職給付引当金	1,301,686		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債	32,257		
負債合計			5,581,830 Q=O+P
【純資産の部】			
財源			(845,732) R
資産形成充当財源（調達源泉別）			4,653,953 S
税金	2,080,573		
社会保険料	0		
移転収入	972,101		
公債等	894,105		
その他の財源の調達	700,961		
評価・換算差額等	6,214		
その他の純資産		9,923,612 T	
開始時未分析残高	9,923,612		
その他純資産	0		
純資産合計			13,731,833 U=R+S+T
負債・純資産合計			19,313,663 V=Q+U

【様式第2号】

行政コスト計算書 (PL)

会計 普通会計
年度 平成26年

(単位：千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用		2,872,586	E=A+B+C+D
①人件費	1,133,315	A	
議員歳費	83,484		
職員給料	664,135		
賞与引当金繰入	51,202		
退職給付費用	(49,117)		
その他の人件費	383,610		
②物件費	887,733	B	
消耗品費	171,991		
維持補修費	98,903		
減価償却費	527,640		
その他の物件費	89,198		
③経費	803,479	C	
業務費	15,148		
委託費	605,243		
貸倒引当金繰入	20,905		
その他の経費	162,182		
④業務関連費用	48,060	D	
公債費(利払分)	36,815		
借入金支払利息	0		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	11,245		
2. 移転支出		2,093,892	F
①他会計への移転支出	720,962		
②補助金等移転支出	1,017,109		
③社会保障関係費等移転支出	354,607		
④その他の移転支出	1,215		
経常費用合計(総行政コスト)		4,966,479	G=E+F
【経常収益】			
経常業務収益		250,568	J=H+I
①業務収益	143,144	H	
自己収入	143,144		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益	107,424	I	
受取利息等	8,904		
資産売却益	4,158		
その他の業務関連外収益	94,362		
経常収益合計		250,568	K=J
純経常費用(純行政コスト)		(4,715,911)	L=K-G

【様式第3号】

純資産変動計算書（NWM）

会計 普通会計
年度 平成26年

（単位：千円）

	財源		財源合計	資産形成充当財源						その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	開始時未分析残高			その他純資産
前期末残高	963,203	(1,757,300)	(794,097)	1,811,349	0	1,004,394	784,765	1,461,605	527	5,062,641	9,923,612	0	9,923,612	14,192,156
当期変動額														0
I. 財源変動の部	457,165	(508,800)	(51,635)											(51,635)
1. 財源の使途	5,045,980	508,800	5,554,780											5,554,780
①純経常費用への財源措置	4,393,855	322,056	4,715,911											4,715,911
②固定資産形成への財源措置	87,636	186,744	274,380											274,380
事業用資産形成への財源措置	60,974	173,800	234,774											234,774
インフラ資産形成への財源措置	26,662	12,944	39,606											39,606
③長期金融資産形成への財源措置	275,330	0	275,330											275,330
④その他の財源の使途	289,159	0	289,159											289,159
直接資本減耗	289,159		289,159											289,159
その他財源措置	0		0											0
2. 財源の調達	5,503,145		5,503,145											5,503,145
①税金	1,399,118		1,399,118											1,399,118
②社会保険料	0		0											0
③移転収入	3,140,427		3,140,427											3,140,427
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	3,078,762		3,078,762											3,078,762
国庫支出金	2,841,860		2,841,860											2,841,860
都道府県等支出金	236,902		236,902											236,902
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	61,665		61,665											61,665
④その他の財源の調達	963,600		963,600											963,600
固定資産売却収入（元本分）	466		466											466
長期金融資産償還収入（元本分）	146,335		146,335											146,335
その他財源調達	816,799		816,799											816,799
II. 資産形成充当財源変動の部				269,224	0	(32,294)	109,339	(760,644)	5,687	(408,688)				(408,688)
1. 固定資産の変動				(4,257)	0	(32,294)	109,339	(616,158)	0	(543,369)				(543,369)
①固定資産の減少				61,993	0	62,128	77,405	616,691	0	818,216				818,216
減価償却費・直接資本減耗相当額				61,993	0	62,128	77,405	615,274	0	816,799				816,799
除売却相当額				0	0	0	0	1,417	0	1,417				1,417
②固定資産の増加				57,736	0	29,834	186,744	532	0	274,846				274,846
固定資産形成				57,736	0	29,834	186,744	66	0	274,380				274,380
事業用資産				36,784	0	24,190	173,800	0	0	234,774				234,774
インフラ資産				20,952	0	5,644	12,944	66	0	39,606				39,606
無償所管換等				0	0	0	0	466	0	466				466
③長期金融資産の変動				273,480	0	0	0	(144,486)	0	128,995				128,995
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	146,335	0	146,335				146,335
②長期金融資産の増加				273,480	0	0	0	1,849	0	275,330				275,330
3. 評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	5,687	5,687				5,687
①評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価損				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等減少				0	0	0	0	0	0	0				0
②評価・換算差額等の増加									5,687	5,687				5,687
再評価益									5,687	5,687				5,687
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他純資産の変動											0	0	0	0
その他純資産の減少											0	0	0	0
その他純資産の増加											0	0	0	0
当期変動額合計	457,165	(508,800)	(51,635)	269,224	0	(32,294)	109,339	(760,644)	5,687	(408,688)	0	0	0	(460,323)
当期末残高	1,420,368	(2,266,100)	(845,732)	2,080,573	0	972,101	894,105	700,961	6,214	4,653,953	9,923,612	0	9,923,612	13,731,833

【様式第4号】

資金収支計算書（CF）【3区分形式】

会計 普通会計
年度 平成26年

(単位：千円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出			4,424,897	C=A+B
①経常業務費用支出		2,331,005	A	
人件費支出	1,177,610			
物件費支出	360,579			
経費支出	782,088			
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	10,729			
②移転支出		2,093,892	B	
他会計への移転支出	720,962			
補助金等移転支出	1,017,109			
社会保障関係費等移転支出	354,607			
その他の移転支出	1,215			
2. 経常的収入			4,792,642	H=D+E+F+G
①租税収入		1,406,903	D	
②社会保険料収入		0	E	
③経常業務収益収入		245,165	F	
経常収益収入	141,899			
業務関連収益収入	103,266			
④移転収入		3,140,574	G	
他会計からの移転収入	0			
補助金等移転収入	3,078,762			
その他の移転収入	61,812			
経常的収支			367,745	I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出			546,146	M=J+K+L
①固定資産形成支出		270,816	J	
②長期金融資産形成支出		275,330	K	
③その他の資本形成支出		0	L	
2. 資本的収入			150,959	Q=N+O+P
①固定資産売却収入		4,624	N	
②長期金融資産償還収入		146,335	O	
③その他の資本処分収入		0	P	
資本的収支			(395,187)	R=Q-M
基礎的財政収支			(27,441)	S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出			457,989	V=T+U
①支払利息支出		36,815	T	
公債費（利払分）支出	36,815			
借入金支払利息支出	0			
②元本償還支出		421,174	U	
公債費（元本分）支出	403,049			
公債（短期）元本償還支出	403,049			
公債元本償還支出	0			
借入金元本償還支出	0			
短期借入金元本償還支出	0			
借入金元本償還支出	0			
その他の元本償還支出	18,125			
2. 財務的収入			508,878	Z=W+X+Y
①公債発行収入		508,800	W	
公債（短期）発行収入	0			
公債発行収入	508,800			
②借入金収入		0	X	
短期借入金収入	0			
借入金収入	0			
③その他の財務的収入		78	Y	
財務的収支			50,889	AA=Z-V
当期資金収支額			23,448	AB=S+AA
期首資金残高			175,878	AC
期末資金残高			199,326	AD=AB+AC

貸借対照表 (BS)

会計 一般会計
年度 平成26年

(単位：千円)

【資産の部】			
1. 金融資産			4,154,997 F=D+E
資金			199,226 E
金融資産(資金を除く)			3,955,771 D=A+B+C
債権		103,871 A	
税等未収金	135,908		
未収金	2,381		
貸付金	0		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	(34,419)		
有価証券		444 B	
投資等		3,851,457 C	
出資金	1,143,337		
基金・積立金	2,678,120		
財政調整基金	1,119,000		
減債基金	465,000		
その他の基金・積立金	1,094,120		
その他の投資	30,000		
2. 非金融資産			15,148,284 M=J+K+L
事業用資産			9,586,307 J=G+H+I
有形固定資産		9,586,307 G	
土地	1,987,484		
立木竹	0		
建物	6,394,955		
工作物	854,184		
機械器具	33,296		
物品	259,602		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	0		
建設仮勘定	56,786		
無形固定資産		0 H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	0		
棚卸資産		0 I	
インフラ資産			5,561,977 K
公共用財産用地	1,941,542		
公共用財産施設	2,570		
その他の公共用財産	3,601,126		
公共用財産建設仮勘定	16,740		
繰延資産			0 L
資産合計			19,303,282 N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債			449,805 O
未払金及び未払費用		17,937	
前受金及び前受収益		0	
引当金		51,202	
賞与引当金	51,202		
預り金(保管金等)		0	
公債(短期)		380,666	
短期借入金		0	
その他の流動負債		0	
2. 非流動負債			5,132,025 P
公債		3,798,081	
借入金		0	
責任準備金		0	
引当金		1,301,686	
退職給付引当金	1,301,686		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債		32,257	
負債合計			5,581,830 Q=O+P
【純資産の部】			
財源			(845,807) R
資産形成充当財源(調達源泉別)			4,655,454 S
税金	2,080,573		
社会保険料	0		
移転収入	972,101		
公債等	894,105		
その他の財源の調達	702,462		
評価・換算差額等	6,214		
その他の純資産		9,911,805 T	
開始時未分析残高	9,911,805		
その他純資産	0		
純資産合計			13,721,452 U=R+S+T
負債・純資産合計			19,303,282 V=Q+U

【様式第2号】

行政コスト計算書 (PL)

会計 一般会計
年度 平成26年

(単位：千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用		2,867,422	E=A+B+C+D
①人件費	1,133,267	A	
議員歳費	83,484		
職員給料	664,135		
賞与引当金繰入	51,202		
退職給付費用	(49,117)		
その他の人件費	383,562		
②物件費	887,065	B	
消耗品費	171,723		
維持補修費	98,903		
減価償却費	527,265		
その他の物件費	89,174		
③経費	799,030	C	
業務費	15,148		
委託費	600,843		
貸倒引当金繰入	20,905		
その他の経費	162,134		
④業務関連費用	48,060	D	
公債費(利払分)	36,815		
借入金支払利息	0		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	11,245		
2. 移転支出		2,095,316	F
①他会計への移転支出	722,386		
②補助金等移転支出	1,017,109		
③社会保障関係費等移転支出	354,607		
④その他の移転支出	1,215		
経常費用合計(総行政コスト)		4,962,738	G=E+F
【経常収益】			
経常業務収益		249,990	J=H+I
①業務収益	142,567	H	
自己収入	142,567		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益	107,424	I	
受取利息等	8,904		
資産売却益	4,158		
その他の業務関連外収益	94,362		
経常収益合計		249,990	K=J
純経常費用(純行政コスト)		(4,712,748)	L=K-G

【様式第3号】

純資産変動計算書（NWM）

会計 一般会計
年度 平成26年

（単位：千円）

	財源		財源合計	資産形成充当財源						その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	開始時未分析残高			その他純資産
前期末残高	963,178	(1,757,300)	(794,122)	1,811,349	0	1,004,394	784,765	1,462,731	527	5,063,767	9,911,805	0	9,911,805	14,181,450
当期変動額														0
I. 財源変動の部	457,115	(508,800)	(51,685)											(51,685)
1. 財源の使途	5,042,817	508,800	5,551,617											5,551,617
①純経常費用への財源措置	4,390,692	322,056	4,712,748											4,712,748
②固定資産形成への財源措置	87,636	186,744	274,380											274,380
事業用資産形成への財源措置	60,974	173,800	234,774											234,774
インフラ資産形成への財源措置	26,662	12,944	39,606											39,606
③長期金融資産形成への財源措置	275,330	0	275,330											275,330
④その他の財源の使途	289,159	0	289,159											289,159
直接資本減耗	289,159		289,159											289,159
その他財源措置	0		0											0
2. 財源の調達	5,499,932		5,499,932											5,499,932
①税金	1,399,118		1,399,118											1,399,118
②社会保険料	0		0											0
③移転収入	3,137,589		3,137,589											3,137,589
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	3,075,924		3,075,924											3,075,924
国庫支出金	2,841,860		2,841,860											2,841,860
都道府県等支出金	234,064		234,064											234,064
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	61,665		61,665											61,665
④その他の財源の調達	963,225		963,225											963,225
固定資産売却収入（元本分）	466		466											466
長期金融資産償還収入（元本分）	146,335		146,335											146,335
その他財源調達	816,424		816,424											816,424
II. 資産形成充当財源変動の部				269,224	0	(32,294)	109,339	(760,269)	5,687	(408,312)				(408,312)
1. 固定資産の変動				(4,257)	0	(32,294)	109,339	(615,783)	0	(542,994)				(542,994)
①固定資産の減少				61,993	0	62,128	77,405	616,315	0	817,840				817,840
減価償却費・直接資本減耗相当額				61,993	0	62,128	77,405	614,899	0	816,424				816,424
除売却相当額				0	0	0	0	1,417	0	1,417				1,417
②固定資産の増加				57,736	0	29,834	186,744	532	0	274,846				274,846
固定資産形成				57,736	0	29,834	186,744	66	0	274,380				274,380
事業用資産				36,784	0	24,190	173,800	0	0	234,774				234,774
インフラ資産				20,952	0	5,644	12,944	66	0	39,606				39,606
無償所管換等				0	0	0	0	466	0	466				466
2. 長期金融資産の変動				273,480	0	0	0	(144,486)	0	128,995				128,995
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	146,335	0	146,335				146,335
②長期金融資産の増加				273,480	0	0	0	1,849	0	275,330				275,330
3. 評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	5,687	5,687				5,687
①評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価損				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等減少				0	0	0	0	0	0	0				0
②評価・換算差額等の増加									5,687	5,687				5,687
再評価益									5,687	5,687				5,687
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他純資産の変動											0	0	0	0
その他純資産の減少											0	0	0	0
その他純資産の増加											0	0	0	0
当期変動額合計	457,115	(508,800)	(51,685)	269,224	0	(32,294)	109,339	(760,269)	5,687	(408,312)	0	0	0	(459,997)
当期末残高	1,420,293	(2,266,100)	(845,807)	2,080,573	0	972,101	894,105	702,462	6,214	4,655,454	9,911,805	0	9,911,805	13,721,452

【様式第4号】

資金収支計算書（CF）【3区分形式】

会計 一般会計
年度 平成26年

(単位：千円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出			4,421,532	C=A+B
①経常業務費用支出		2,326,215	A	
人件費支出	1,177,562			
物件費支出	360,287			
経費支出	777,639			
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	10,729			
②移転支出		2,095,316	B	
他会計への移転支出	722,386			
補助金等移転支出	1,017,109			
社会保障関係費等移転支出	354,607			
その他の移転支出	1,215			
2. 経常的収入			4,789,227	H=D+E+F+G
①租税収入		1,406,903	D	
②社会保険料収入		0	E	
③経常業務収益収入		244,588	F	
経常収益収入	141,322			
業務関連収益収入	103,266			
④移転収入		3,137,736	G	
他会計からの移転収入	0			
補助金等移転収入	3,075,924			
その他の移転収入	61,812			
経常的収支			367,695	I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出			546,146	M=J+K+L
①固定資産形成支出		270,816	J	
②長期金融資産形成支出		275,330	K	
③その他の資本形成支出		0	L	
2. 資本的収入			150,959	Q=N+O+P
①固定資産売却収入		4,624	N	
②長期金融資産償還収入		146,335	O	
③その他の資本処分収入		0	P	
資本的収支			(395,187)	R=Q-M
基礎的財政収支			(27,491)	S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出			457,989	V=T+U
①支払利息支出		36,815	T	
公債費（利払分）支出	36,815			
借入金支払利息支出	0			
②元本償還支出		421,174	U	
公債費（元本分）支出	403,049			
公債（短期）元本償還支出	403,049			
公債元本償還支出	0			
借入金元本償還支出	0			
短期借入金元本償還支出	0			
借入金元本償還支出	0			
その他の元本償還支出	18,125			
2. 財務的収入			508,878	Z=W+X+Y
①公債発行収入		508,800	W	
公債（短期）発行収入	0			
公債発行収入	508,800			
②借入金収入		0	X	
短期借入金収入	0			
借入金収入	0			
③その他の財務的収入		78	Y	
財務的収支			50,889	AA=Z-V
当期資金収支額			23,398	AB=S+AA
期首資金残高			175,828	AC
期末資金残高			199,226	AD=AB+AC

貸借対照表 (BS)

会計 古海診療所特別会計
 年度 平成26年

(単位：千円)

【資産の部】			
1. 金融資産			99 F=D+E
資金			99 E
金融資産（資金を除く）			0 D=A+B+C
債権		0 A	
税等未収金	0		
未収金	0		
貸付金	0		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	0		
有価証券		0 B	
投資等		0 C	
出資金	0		
基金・積立金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
その他の基金・積立金	0		
その他の投資	0		
2. 非金融資産			10,282 M=J+K+L
事業用資産			10,282 J=G+H+I
有形固定資産		10,282 G	
土地	526		
立木竹	0		
建物	9,755		
工作物	0		
機械器具	0		
物品	0		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	0		
建設仮勘定	0		
無形固定資産		0 H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	0		
棚卸資産		0 I	
インフラ資産			0 K
公共用財産用地	0		
公共用財産施設	0		
その他の公共用財産	0		
公共用財産建設仮勘定	0		
繰延資産			0 L
資産合計			10,381 N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債			0 O
未払金及び未払費用	0		
前受金及び前受収益	0		
引当金	0		
賞与引当金	0		
預り金（保管金等）	0		
公債（短期）	0		
短期借入金	0		
その他の流動負債	0		
2. 非流動負債			0 P
公債	0		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	0		
退職給付引当金	0		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債	0		
負債合計			0 Q=O+P
【純資産の部】			
財源		75 R	
資産形成充当財源（調達源泉別）		(1,501) S	
税金	0		
社会保険料	0		
移転収入	0		
公債等	0		
その他の財源の調達	(1,501)		
評価・換算差額等	0		
その他の純資産		11,807 T	
開始時未分析残高	11,807		
その他純資産	0		
純資産合計			10,381 U=R+S+T
負債・純資産合計			10,381 V=Q+U

【様式第2号】

行政コスト計算書 (PL)

会計 古海診療所特別会計
 年度 平成26年

(単位：千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用		5,164	E=A+B+C+D
①人件費	48	A	
議員歳費	0		
職員給料	0		
賞与引当金繰入	0		
退職給付費用	0		
その他の人件費	48		
②物件費	667	B	
消耗品費	268		
維持補修費	0		
減価償却費	375		
その他の物件費	24		
③経費	4,449	C	
業務費	0		
委託費	4,401		
貸倒引当金繰入	0		
その他の経費	49		
④業務関連費用	0	D	
公債費（利払分）	0		
借入金支払利息	0		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	0		
2. 移転支出		0	F
①他会計への移転支出	0		
②補助金等移転支出	0		
③社会保障関係費等移転支出	0		
④その他の移転支出	0		
経常費用合計（総行政コスト）		5,164	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		577	J=H+I
①業務収益	577	H	
自己収入	577		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益	0	I	
受取利息等	0		
資産売却益	0		
その他の業務関連外収益	0		
経常収益合計		577	K=J

純経常費用（純行政コスト） (4,587) L=K-G

【様式第3号】

純資産変動計算書（NWM）

会計 古海診療所特別会計
 年度 平成26年

（単位：千円）

	財源		財源合計	資産形成充当財源						その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	開始時未分析残高			その他純資産
前期末残高	25	0	25	0	0	0	0	(1,126)	0	(1,126)	11,807	0	11,807	10,706
当期変動額														0
Ⅰ. 財源変動の部	50	0	50											50
1. 財源の使途	4,587	0	4,587											4,587
①純経常費用への財源措置	4,587	0	4,587											4,587
②固定資産形成への財源措置	0	0	0											0
事業用資産形成への財源措置	0	0	0											0
インフラ資産形成への財源措置	0	0	0											0
③長期金融資産形成への財源措置	0	0	0											0
④その他の財源の使途	0	0	0											0
直接資本減耗	0	0	0											0
その他財源措置	0	0	0											0
2. 財源の調達	4,637	0	4,637											4,637
①税金	0	0	0											0
②社会保険料	0	0	0											0
③移転収入	4,262	0	4,262											4,262
他会計からの移転収入	1,424	0	1,424											1,424
補助金等移転収入	2,838	0	2,838											2,838
国庫支出金	0	0	0											0
都道府県等支出金	2,838	0	2,838											2,838
市町村等支出金	0	0	0											0
その他の移転収入	0	0	0											0
④その他の財源の調達	375	0	375											375
固定資産売却収入（元本分）	0	0	0											0
長期金融資産償還収入（元本分）	0	0	0											0
その他財源調達	375	0	375											375
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部				0	0	0	0	(375)	0	(375)				(375)
1. 固定資産の変動				0	0	0	0	(375)	0	(375)				(375)
①固定資産の減少				0	0	0	0	375	0	375				375
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	375	0	375				375
除売却相当額				0	0	0	0	0	0	0				0
②固定資産の増加				0	0	0	0	0	0	0				0
固定資産形成				0	0	0	0	0	0	0				0
事業用資産				0	0	0	0	0	0	0				0
インフラ資産				0	0	0	0	0	0	0				0
無償所管換等				0	0	0	0	0	0	0				0
2. 長期金融資産の変動				0	0	0	0	0	0	0				0
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
②長期金融資産の増加				0	0	0	0	0	0	0				0
3. 評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	0	0				0
①評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価損				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等減少				0	0	0	0	0	0	0				0
②評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価益				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等増加				0	0	0	0	0	0	0				0
Ⅲ. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他純資産の変動											0	0	0	0
その他純資産の減少											0	0	0	0
その他純資産の増加											0	0	0	0
当期変動額合計	50	0	50	0	0	0	0	(375)	0	(375)	0	0	0	(325)
当期末残高	75	0	75	0	0	0	0	(1,501)	0	(1,501)	11,807	0	11,807	10,381

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出

物件費支出

経費支出

業務関連費用支出（財務的支出を除く）

② 移転支出

他会計への移転支出

補助金等移転支出

社会保障関係費等移転支出

その他の移転支出

2. 経常的収入

① 租税収入

② 社会保険料収入

③ 経常業務収益収入

経常収益収入

業務関連収益収入

④ 移転収入

他会計からの移転収入

補助金等移転収入

その他の移転収入

経常的収支

		4,789	A	4,789	C=A+B
	48				
	292				
	4,449				
	0				
		0	B		
	0				
	0				
	0				
	0				
				4,839	H=D+E+F+G
		0	D		
		0	E		
		577	F		
	577				
	0				
		4,262	G		
	1,424				
	2,838				
	0				
				50	I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

② 長期金融資産形成支出

③ その他の資本形成支出

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

② 長期金融資産償還収入

③ その他の資本処分収入

資本的収支

		0	M=J+K+L
		0	J
		0	K
		0	L
		0	Q=N+O+P
		0	N
		0	O
		0	P
		0	R=Q-M
		50	S=I+R

基礎的財政収支

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費（利払分）支出

借入金支払利息支出

② 元本償還支出

公債費（元本分）支出

公債（短期）元本償還支出

公債元本償還支出

借入金元本償還支出

短期借入金元本償還支出

借入金元本償還支出

その他の元本償還支出

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債（短期）発行収入

公債発行収入

② 借入金収入

短期借入金収入

借入金収入

③ その他の財務的収入

財務的収支

		0	T	0	V=T+U
	0				
	0				
		0	U		
	0				
	0				
	0				
	0				
				0	Z=W+X+Y
		0	W		
	0				
	0				
		0	X		
	0				
	0				
		0	Y		
		0	AA=Z-V		
		50	AB=S+AA		
		49	AC		
		99	AD=AB+AC		

当期資金収支額

期首資金残高

期末資金残高